

テック大洋工業株式会社

知財に取り組むことで世の中が見え
アイデアがどんどん生まれてくる

公園や動物園など、街に密着した生活環境施設を数多く手がけ、多くの人々が集う大切な場所を提供している。また、錆(さび)の問題を解決する高機能防錆塗料システムを開発し、環境に対する優しさとともに、幅広い金属に適用可能であると好評。企画・発想・技術が三位一体となった開発力によって、新たな分野にも乗り出し、多岐にわたる活躍で注目を集めている。

主な権利

2015年：意匠登録 第1528811号
2016年：特許 第6041962号
2019年：アメリカ特許 第10316197号
2021年：特許 第6898006号
2021年：商標登録 第6480370号

会社概要

所在地：東京都大田区蒲田4-22-8
電話：03-5703-1441
URL：https://www.ttkk.co.jp
業種：公園施設や都市環境施設などの設計・開発・製造・施工など
設立：1958年(昭和33年) 資本金：5,000万円



代表取締役社長：鳥潟 浩司さん(左)
取締役副社長：鳥潟 佑樹さん(右)

「一期一会のモノづくり」が
画期的な技術につながる

みんなが集まる公園、広場、動物園、野球場などで、テック大洋工業株式会社の製品は活躍している。人と都市が調和する環境に役立ち、心に響き合う製品を提供できるように、ものづくりを進化させたい。そんな「一期一会のモノづくり」をずっと大切にしてきた会社だ。

その想いととも、手がける分野は大きな広がりを見せている。道路・河川用情報盤、鍛冶工芸品、照明鉄塔・ポール、避難誘導標識…まだまだたくさんある。

しかしながら、鋼材を主要部材とする製品の宿命として腐食(さび)が発生し、それが美観上のクレームにつながる、腐食が進むと製品の耐久性を損なう、という課題を常に抱えてきた。これを解決するために、17年以上にもわたる技術開発の末、ついに導電性プライマーを利用した画期的な防錆技術を開発した。この防錆技術の応用範囲は広く、鋼材、アルミニウムなどさまざまな金属に使用でき、

塗装システム「エココート®」として多くの施設に活用されている。その中で「ウェザリングプロリペアシステム®」は耐候性鋼材を用いた製品に特化した補修塗装システムで防錆技術の進化系である。どちらの塗装システムも有害重金属類を含まない、自然環境に優しい顔料成分で、子どもたちの手に触れる遊具・公園施設などでも安心して適用できる。

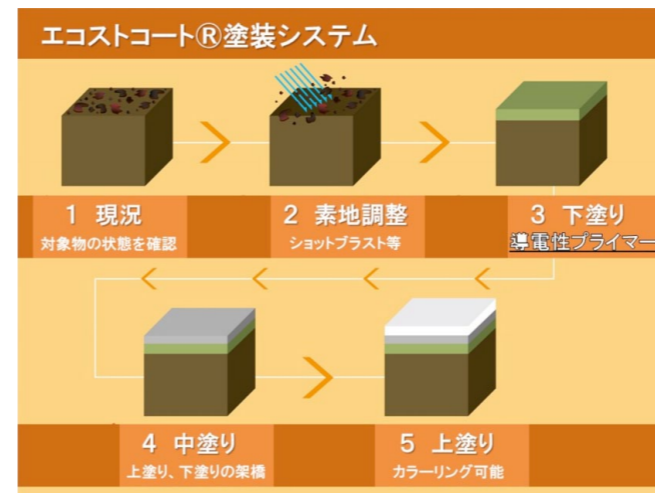
特許は取得するだけでなく
活用する戦略がとても大切

知財センターとのつながりは以前からあり、2010年から1回目のニッチトップ育成支援を受け、2018年から2回目の支援を受けた。鳥潟浩司社長は「親子2代で支援を受けました。私がワントップでやってきたこともあり、これからの時代はチームで取り組まなくてはと模索していた時期が、第1回目の支援の頃でした。どうしたら積極的に発明が行われる会社の風土になり、知財を強化しながらビジネスモデルに結び付けられるか。そんな

ことをずっと考えていました。そこで、まずはブランド力を持った企業になることを目指し、特許で差別化することにしました。実際にはそれだけではなく、特許を取得したら今度は活用する戦略も必要です。そう目を開かせてくれたのは知財センターのアドバイザーです」と語る。

仕事を通じ社風が変わるのは
いちばん望ましいこと

知財センターとの関係ができる前から、数々の特許は取得していた。だが鳥潟社長は「ただの成り行きだったんです。以前は系統立てて知財に取り組もうという意識はありませんでした。創業からずっと『職人が売り』ですから、やる気と元気で商売して成功したようなものです。でも、そのままではダメだ、チームとして次へ進まなくてはと思いましたね。そのための地ならしは私がやりましたが、最近仕事を通じて社風が変わりつつあり、新たな木に実がなろうとしています。私ができなかったことをやろうとしている。



長期防食を実現した錆止め塗装システム「エココート®」。導電性プライマー(下塗り塗装)を使用した、画期的なシステムである。



浮島ヶ原自然公園(静岡県富士市)の歩廊デッキ。第23回都市公園等コンクリートの施設・材料・工法部門で、日本公園緑地協会会長賞を受賞している。



駒沢オリンピック公園(東京都世田谷区)内で同社が手掛けたモニュメントである。



まるで植物の根のように、太陽光パネル架台を大地にがっちり固定する杭基礎「ハガネっこ®」。[鋼+根っこ]からのネーミングで商標登録している。

うれしいですね」と隣の鳥潟佑樹副社長に話のバトンを渡された。

職務発明規程を整備して
早速社員から申請が出てくる

鳥潟副社長が、新たな改革を主導した。「ニッチトップ育成支援の期間中に職務発明規程などを整備し、早速社員から申請が出るようになりました。それは、知財センターのスキームのおかげだと思います。また、セミナーによって社員一人ひとりに知財が身近に感じられるようになりました。さらに今では私自身が自力で商標や意匠を出願できます。アドバイザーは、何かあったら気軽に相談できるかかりつけ医のような存在。同席してもらいながら弁理士と特許出願の打ち合わせをしたこともあります」と鳥潟副社長。

さらに、社長がこう続けた。「出願までのスケジュールや当社の要望・課題などを系統立てて話してもらえるから、弁理士の先生もやりやすかったのではないのでしょうか」外国特許出願についても、PCT

出願(国際出願)の移行国の選択や助成金についての情報などアドバイスを受けながら三者で討議することによって、より確かな知財戦略につながったという。

モノづくりの知財から
コトづくりの知財へ

さらに鳥潟社長は、知財に取り組む大きなプラス面を強調した。「知財を調べることを覚えた人間は、モノづくりへの研究心が深まります。そして、世の中全体が見えてくるのか、他社がやっていることにも啓発されるのか、アイデアがどんどん生まれてきます。別の付加価値が生まれるんです。これは良いことです」そして、こう続けた。「今まで私たちが扱ってきたのは、モノづくりの知財です。

ところが最近、時代はモノづくりからコトづくりへと移っています。これからはハード面だけではなく、そこにサービス発明みたいなものをミックスさせて人々に楽しんでもらうことが大事なのかもしれません。私たちはベンチも、動物園の檻も作っています。そうしたものに、どんな新しい価値を加えていけるのか。お客様の満足度を第一に考えるという視点を新たな製品づくりの鍵にしたいと考えています。知財に対する発想も、変わってくるかもしれませんね。幸い私たちはエンドユーザーに近いところにいますから画期的なことができるかもしれません」これからの時代は、知財のあり方も変わるかもしれない。社員の幸せを大事にしながら社会に貢献したいと語る鳥潟社長の目は、未来に向けられていた。

知財
センター
から

出願・契約の面で必要な知財マインドを習得

広範囲にわたる知財活動を着実に進めて、十分な成果を得られています。特に、特許については新製品を事業化する前に出願することや、他社に開示したり共同開発する前に必要な契約を締結するなどの知財マインドを習得できています。意匠や商標は自社出願にも取り組み、スキルアップを図ることができました。担当：井上アドバイザー